

駐車場 Get!! 利用規約

第1条〔規約目的〕

この規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社アサマソフトウェア（以下「当社」といいます。）が提供する「駐車場Get!!」（以下「本サービス」といいます。）を利用して、借主として月極駐車場の利用に係る契約（以下「駐車場賃貸借契約」といいます。）を締結することを希望する者及び駐車場賃貸借契約を締結した者（以下「利用者」といいます。）と当社との間において、本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。

第2条〔本サービスの利用〕

- 1 利用者は本サービスを利用することによって、月極駐車場情報を閲覧・空き区画問合せから、月極駐車場の利用に係る申込、契約までを行うことができます。
- 2 利用者は、本サービスを無料で利用することができます。
- 3 本サービスは、夜間12時～翌朝6時までは利用することができません。
- 4 駐車場の空き状況につきましては、駐車場賃貸借契約が成立するまで常に変化いたしますので、当社は、空き状況の掲載内容を保証するものではありません。最新の情報は不動産管理会社にお問い合わせください。

第3条〔本サービス利用上の注意事項〕

駐車場賃貸借契約は、利用者と駐車場の所有者（以下「オーナー」といいます。）又は不動産管理会社との間で成立するものとし、当社は、駐車場賃貸借契約の当事者となるものではなく、損害賠償責任、債務不履行責任その他一切の駐車場賃貸借契約の当事者としての責任を負わないものとしします。

第4条〔ご利用環境〕

利用者は、本サービス利用のため、自己の費用と責任において利用者側環境として必要な物をすべて揃えるものとしします。

第5条〔利用者への通知方法〕

- 1 本サービスの利用に係る利用者に対する通知は、利用者が予め届け出た電話番号宛て又は電子メールアドレス宛てに行われるものとしします。
- 2 前項の通知が電子メールで行われる場合、利用者は、当該電子メールの受領後、当該電子メールの内容を直ちに確認するものとし、URLの記載があるときは直ちに当該ウェブページアクセスして、その記載内容を確認することとしします。

第6条〔知的財産権〕

本サービスに関する一切の知的財産権は当社に帰属します。

第7条〔禁止事項〕

- 1 利用者は以下に該当する行為又はそのおそれのある行為を行ってはなりません。
 - (1) 当社、他の利用者又は第三者（オーナー及び不動産管理会社を含むがこれに限られません。以下同様とします。）の権利及びプライバシーを侵害する行為
 - (2) 当社、他の利用者又は第三者を誹謗中傷する行為
 - (3) 法律、法令、公序良俗に反する行為又は犯罪行為に関連する行為
 - (4) 本サービス利用に係る申込において、契約者本人もしくは本人以外の契約締結にかかる正当な代理権限を持つ者が保有又は管理しないメールアドレスを入力・指定すること
 - (5) その他当社が不適当と判断する行為
- 2 前項に違反したと当社が判断した場合、当社は、事前通知なく、本サービスの利用を制限・停止又は本規約の解約といった必要な処置を行うことができることとします。当該制限・停止・解約等により利用者又は第三者に損害が生じた場合であっても、当社は一切責任を負いません。

第8条〔利用者の個人情報の管理〕

当社は、利用者の個人に関する情報を、当社の「プライバシーポリシー」に基づき取り扱うものとし、利用者はこれに同意します。

第9条〔本サービスの中止、中断〕

- 1 当社は以下の事項に該当する場合、予告無く本サービスの運営を中止、中断できるものとします。
 - (1) 本サービスのシステム保守を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) 地震、噴火、洪水、津波、火災、停電、戦争、暴動その他の緊急事態により、本サービスの提供が通常どおりできなくなった場合
 - (3) その他、当社が本サービスの運営上、一時的な中断を必要と判断した場合
- 2 当社は、当社の都合により、本サービスの提供を終了することができるものとし、本サービスの提供を終了する場合には、当社は、利用者に対し、事前に通知するものとします。
- 3 当社は、前2項に定める中止、中断又は終了により、利用者が生じた損害について一切責任を負いません。

第10条〔免責〕

- 1 当社は、利用者が本サービスを利用した結果、当社の責めに帰さず生じた損害について

は、責任を負いません。

2 駐車場賃貸借契約が電子署名によって締結された場合、その電子署名を行った者が契約者本人または本人以外の契約締結にかかる正当な代理権限を持つ者でなかったとしても、契約の成否について当社は一切の責任を負いません。

第11条〔本規約の変更〕

- 1 当社は、利用者への個別の事前通知又は承諾なくして、インターネットサイトに公開する等の所定の方法により、通知することで本規約を随時変更することができるものとします。
- 2 前項に基づき、変更内容について当社が所定の方法により通知した後に本サービスの利用があった場合は、利用者が本規約変更を承認したものとみなし、当該時点において、変更後の本規約が有効となるものとみなします。

第12条〔反社会的勢力の排除〕

- 1 当社は、次のいずれかに該当する場合には、利用者の本サービスの利用を停止もしくは制限することがあります。
 - (1) 利用者が、暴力団、暴力関係企業、総会屋等若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下「暴力団等」という。）である場合又は不当に暴力団員等を利用したり、暴力団員等に対し資金等を提供するなど暴力団員等と何らかの関係を持っていると当社が判断した場合
 - (2) 暴力団員等に自己の名義を利用させ、本サービスを利用しようとしていること又は利用したと当社が判断した場合
 - (3) 以下のいずれかの行為を当社又は第三者に対して行った場合
 - ア 暴力的な要求行為
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ウ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - エ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - オ その他前各号に準ずる行為
- 2 前項に基づく措置により利用者に損害が発生した場合でも、当社は一切責任を負いません。

第13条〔準拠法及び管轄裁判所〕

本規約の準拠法は、日本法とし、本規約に関する一切の紛争は、長野県地方裁判所佐久支部又は佐久簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

制定日及び改定日

制定：令和5年10月1日

改定：令和6年8月27日